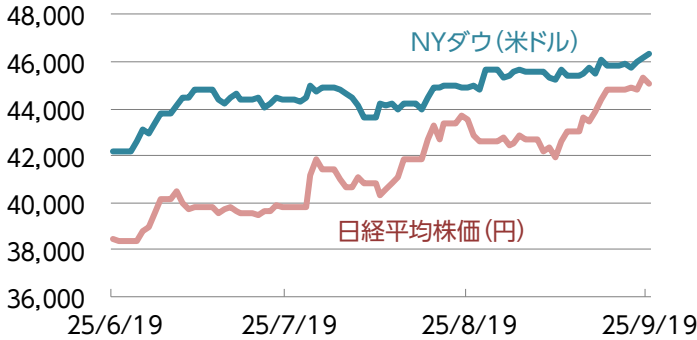


■先週の市場の動き

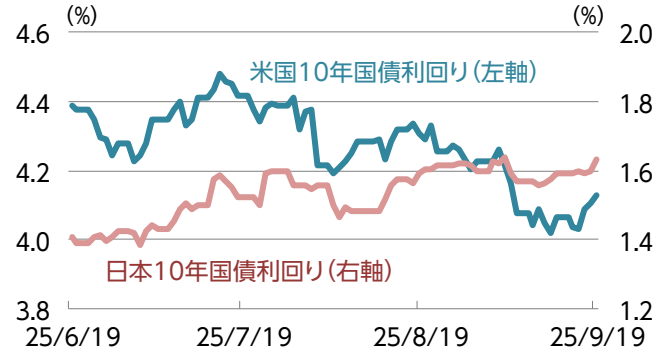
米国株式市場は上昇。主要3指数が連日で過去最高値を更新。FRB（米連邦準備理事会）が利下げを決定したことに加え、年内の利下げ継続が示唆されたことなどが好感された。インテルがエヌビディアからの出資を受け、共同で半導体を設計・製造すると発表したことから急上昇。先行き期待からハイテク関連銘柄が買われた。週末には関税問題を巡る米中両国の協議が継続されるとの見方も安心材料となった。

■株式市場



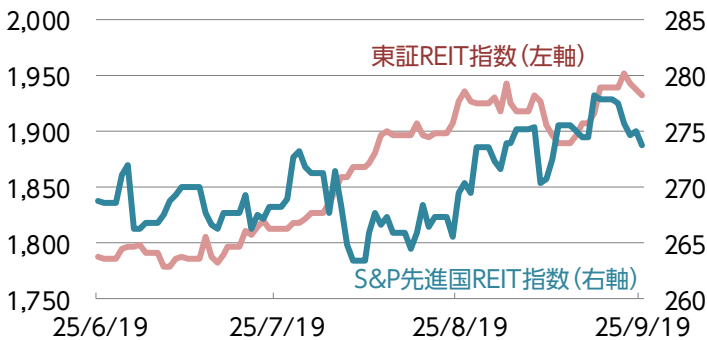
日経平均株価は続伸。米ハイテク株の上昇で半導体関連株への買いが強まった。日本の次期政権の政策期待も相場を支えた。週末は日銀によるETF（上場投資信託）の売却が決定し一時乱高下も、終値では初の45,000円台をつけた。

■債券市場



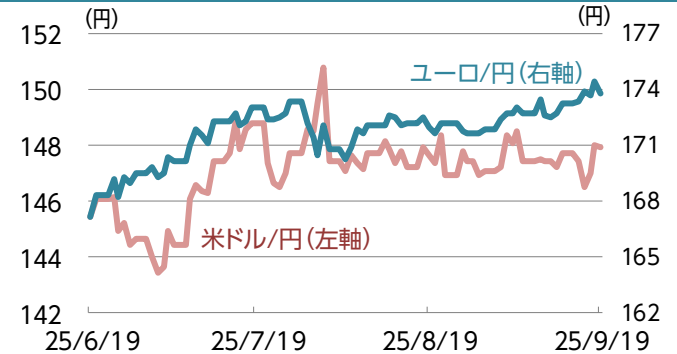
米10年国債利回りは上昇。各種指標が米経済の堅調さを示したことや、米利下げ観測が先行していたことから持ち高調整の売り（利回りは上昇）が優勢に。日本の10年国債利回りは上昇。日銀による追加利上げが意識された。

■REIT市場



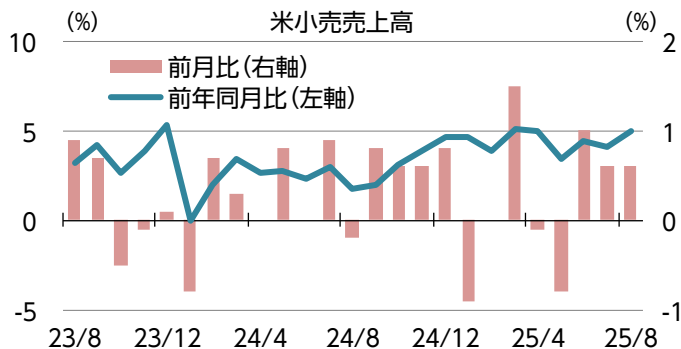
国内は反落。国内株が上昇し、REITも週初に年初来高値を更新したことから、利益確定の売りが優勢。日銀がREITの売却を決定したことも売り材料に。海外は大幅反落。

■為替市場（米ドル/円、ユーロ/円）



米ドル/円は小幅上昇。FRBの利下げが決定し日米金利差の縮小が意識され、一時145円台まで下落。一方、追加の利下げには慎重との見方や雇用指標の改善を受けて米ドルの買戻しが強まった。ユーロ円は上昇。

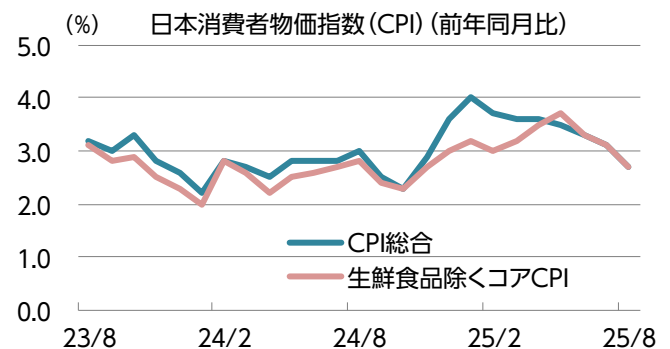
■経済指標グラフ



前月比+0.6%。3カ月連続のプラス。市場予想を上回る。前月は+0.5%から+0.6%に上方修正。自動車、ガソリン、建築資材、食品サービスを除くベースは同+0.7%（前月は+0.5%）。前年同月比は+5.0%。

（信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成）

■経済指標グラフ



総合は前年同月比+2.7%（前月は+3.1%）。生鮮食品除くコア指数は同+2.7%。伸びは3カ月連続で鈍化。エネルギーが同▲3.3%と大幅下落。生鮮食品除く食料は同+8.0%と前月（+8.3%）から縮小。

		先週末	騰落率		
		9/19	1週間	1カ月	3カ月
株 式	日経平均株価	45,045.81	0.62%	3.44%	17.04%
	TOPIX	3,147.68	▲0.41%	1.00%	12.74%
	JPX日経インデックス400	28,301.98	▲0.33%	0.99%	11.65%
	米国 NYダウ	46,315.27	1.05%	3.10%	9.83%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,664.36	1.22%	3.95%	11.43%
	フィラデルフィア半導体株指数	6,232.25	3.84%	9.89%	18.69%
	米国 ナスダック総合指数	22,631.48	2.21%	6.18%	15.78%
	英国 FTSE100	9,216.67	▲0.72%	0.30%	4.83%
	ドイツ DAX	23,639.41	▲0.25%	▲3.21%	2.52%
	欧州 STOXX600	554.12	▲0.13%	▲0.66%	3.41%
	香港 ハンセン指数	26,545.10	0.59%	5.66%	14.23%
	中国 上海総合	3,820.09	▲1.30%	2.49%	13.62%
	インド S&P BSEセンセックス指数	82,626.23	0.88%	1.20%	1.55%
	ブラジル ボベスパ	145,865.11	2.53%	8.50%	5.15%
	日本10年国債利回り	1.635%	0.045	0.045	0.225
債 券	米国10年国債利回り	4.127%	0.063	▲0.179	▲0.264
	ドイツ10年国債利回り	2.748%	0.033	▲0.002	0.226
そ の 他	東証REIT指数（配当なし）	1,931.81	▲0.32%	0.30%	8.03%
	S&P先進国REIT指数	273.67	▲1.49%	1.57%	1.84%
	NY金先物	3,705.80	0.53%	10.33%	8.74%
	原油先物	62.68	▲0.02%	0.53%	▲16.58%

		先週末	変化率		
		9/19	1週間	1カ月	3カ月
為 替 レ ー ト （ 対 円 ）	米ドル	147.95	0.18%	0.19%	1.72%
	ユーロ	173.81	0.31%	1.06%	3.98%
	英ポンド	199.31	▲0.44%	0.04%	1.77%
	豪ドル	97.55	▲0.66%	2.37%	3.48%
	カナダ・ドル	107.35	0.68%	0.81%	1.13%
	ノルウェー・クローネ	14.88	▲0.65%	3.60%	2.71%
	ブラジル・レアル	27.78	0.76%	3.57%	4.92%
	香港ドル	19.03	0.26%	0.52%	2.71%
	シンガポール・ドル	115.18	0.09%	0.23%	1.91%
	中国・人民元	20.79	0.42%	1.22%	2.70%
	インド・ルピー	1.68	0.41%	▲1.12%	▲0.01%
	インドネシア・ルピア	0.89	▲1.18%	▲1.99%	0.48%
	トルコ・リラ	3.57	0.18%	▲1.07%	▲2.50%
	南アフリカ・ランド	8.53	0.46%	2.12%	5.73%
	メキシコ・ペソ	8.04	0.39%	2.45%	5.20%

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格（WTI先物価格）
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

貿易統計(8月)	貿易収支は▲2,425億円で2カ月連続の赤字。対米輸出は前年同月比▲13.8%
訪日外客数(8月)	前年同月比+16.9%の342.8万人。8月として過去最高を更新、300万人超え
コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(7月)	船舶・電力を除く民需は前月比▲4.6%、8,980億円。2カ月ぶりの減少
全国消費者物価指数(8月)	生鮮食品除くコア指数は前年同月比+2.7%。前月(+3.1%)から伸びは鈍化

<米国>

小売売上高(8月)	前月比+0.6%。3カ月連続のプラス。市場予想を上回る
住宅着工件数(8月)	前月比▲8.5%、年率換算130.7万戸。3カ月ぶりの低水準。許可件数は同▲3.7%の131.2万戸

<欧州>

英国消費者物価指数(8月)	前年同月比+3.8%。前月と同じ伸び。食品、エネルギーなどを除くコア指数は同+3.6%
---------------	---

<中国>

工業生産(8月)	前年同月比+5.2%。前月(+5.7%)から伸びは縮小。市場予想(+5.6%)を下回る
小売売上高(8月)	前年同月比+3.4%。前月(+3.7%)や市場予想(+3.8%)を下回る
固定資産投資(1-8月)	前年同期比+0.5%。市場予想(+1.5%)、前月(1-7月期+1.6%)を下回る

■今後の焦点

日付	イベント
9/22	日本 自民党総裁選告示(10月4日投開票)
9/22	中国 最優遇貸出金利(LPR)
9/23	欧州 ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(9月)
9/23	米国 製造業PMI(9月)
9/24	米国 新築住宅販売件数(8月)
9/25	日本 全国百貨店売上高(8月)
9/25	米国 耐久財受注額(8月)
9/25	米国 中古住宅販売件数(8月)
9/26	日本 東京都都区消費者物価指数(9月)
9/26	米国 個人消費支出デフレーター(8月)

日付	イベント
9/30	日本 鉱工業生産指数(8月)
9/30	中国 製造業PMI(9月、政府発表分)
9/30	中国 製造業PMI(9月、民間発表分)
9/30	米国 消費者信頼感指数(9月、米コンファレンス・ボード調べ)
9/30	米国 雇用動態調査(JOLTS)(8月)
10/1	日本 日銀短観(9月調査)
10/1	欧州 ユーロ圏消費者物価指数(9月)
10/1	米国 ISM(米供給管理協会) 製造業景況指数(9月)
10/3	日本 失業率(8月)
10/3	米国 雇用統計(9月)
10/3	米国 ISM非製造業景況指数(9月)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。